

奈義町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
30	5,901	4,326,023	629,718	624,747	14.4	13.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

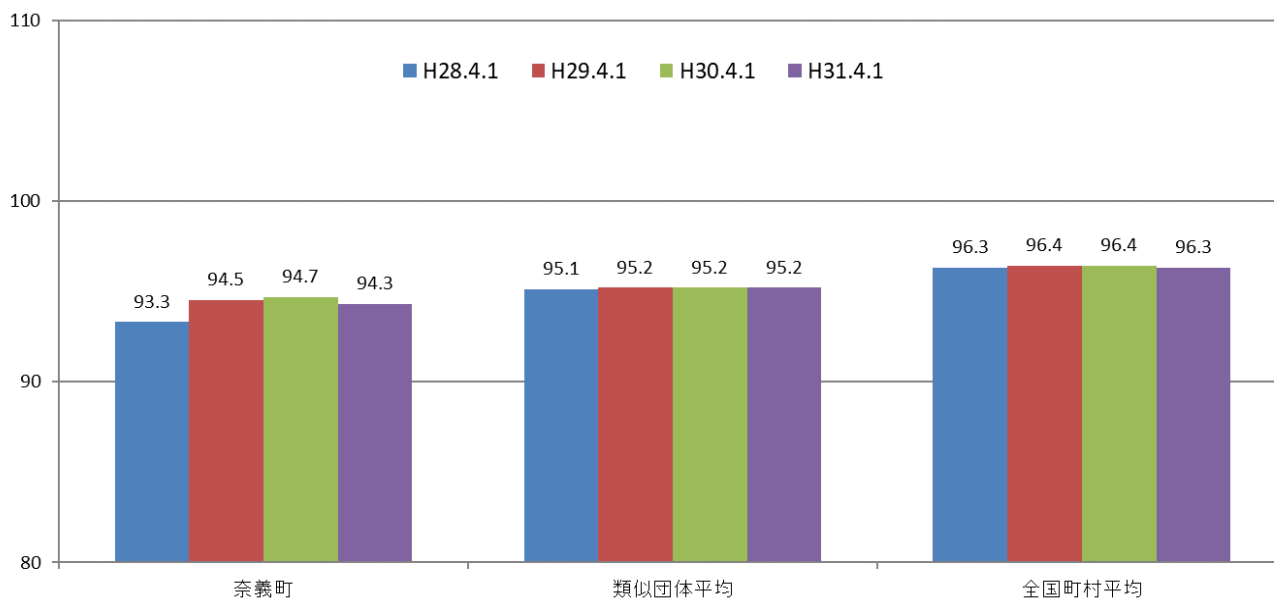
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	81	258,559	31,892	103,517	393,968	4,863	5,554

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、

②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み
職員構成（経験年数階層）及び職種異動の変動による。

(4) 給与改定の状況（本町は人事委員会を設置していない）

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給（期末・勤勉手当）

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

地域手当の支給なし

③その他の見直し内容

特になし

(6) 特記事項

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（31年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
奈義町	39.8歳	290,200円	310,900円	—
岡山県	43.5歳	335,665円	418,225円	366,351円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	41.7歳	300,128円	350,875円	326,221円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
奈義町	44.5歳	2人	257,000円	287,800円	—	—	—	—	
うち給食調理員	44.5歳	2人	257,000円	287,800円	—	調理師	43.5歳	247,600	
岡山県	—	—	—	—	—	—	—	—	
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	
類似団体	50.0歳	5人	271,571円	300,765円	283,659円	—	—	—	

区 分	公 務 員		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
奈義町	4,664,500円	3,290,000円	135.7
うち給食調理	4,664,500円	3,290,000円	135.7

※ 民間データは、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。（平成28年度～平成30年度の3ヶ年平均）

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
奈義町	31.6歳	226,042円	248,654円
岡山県	42.0歳	359,923円	393,758円
類似団体	39.2歳	277,672円	305,213円

(注) 1 「平均給料月額」とは、31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(31年4月1日現在)

区 分		奈義町	岡山県	国
一般行政職	大学卒	180,700円	193,100円	180,700円
	高校卒	148,600円	156,200円	148,600円
技能労務職	高校卒	146,000円	—	—
	中学卒	138,000円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(31年4月1日現在)

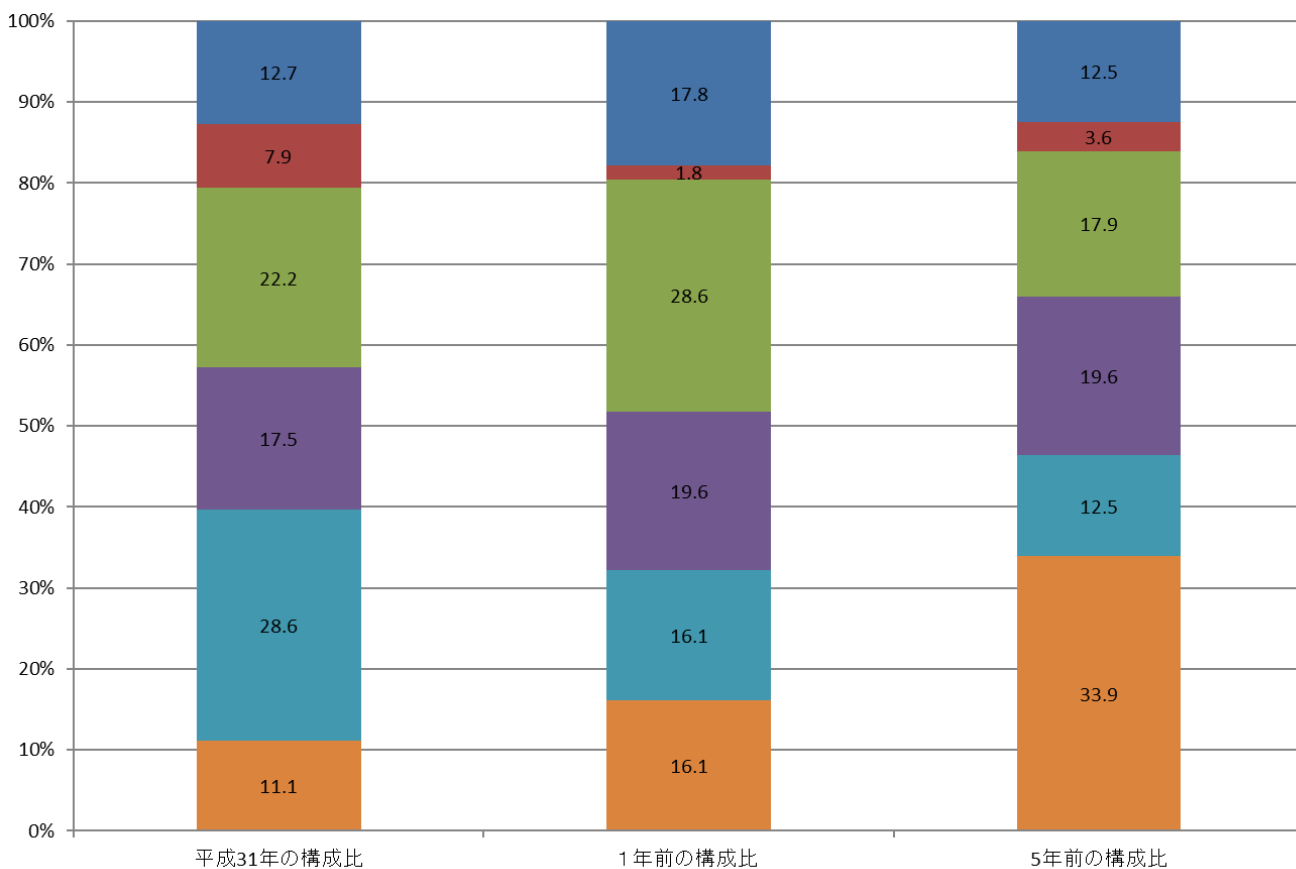
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,100円	339,100円	361,500円	401,500円
	高校卒	204,800円	338,500円	377,600円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（31年4月1日現在）

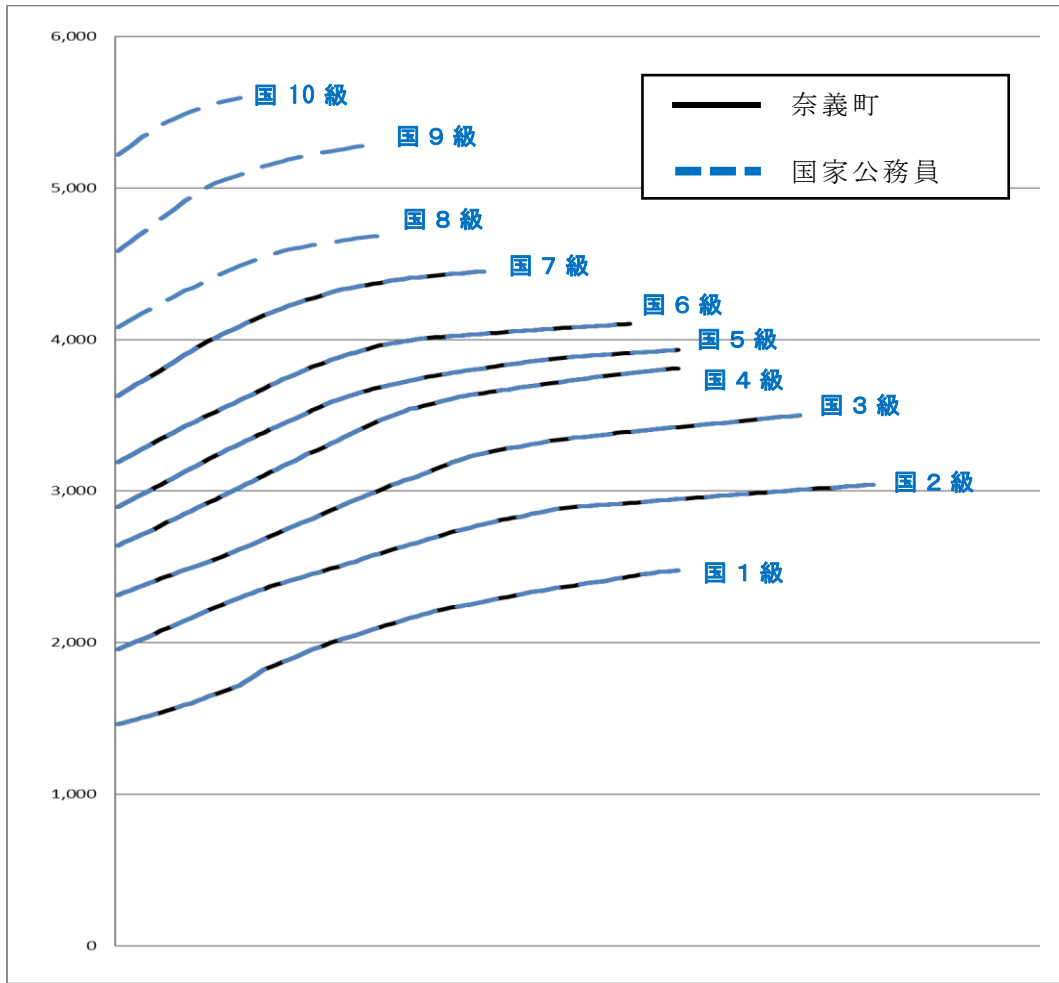
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長	8人	12.7%	319,200円	410,200円
5級	参事	5人	7.9%	289,700円	393,000円
4級	参事・副参事	14人	22.2%	264,200円	381,000円
3級	主任	11人	17.5%	231,500円	350,000円
2級	主事	18人	28.6%	195,500円	304,200円
1級	主事・主事補	7人	11.1%	146,100円	247,600円

- (注) 1 奈義町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	—		—	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	令和 2 年度		令和 2 年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

奈 義 町	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額（30年度） 1,482千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,748千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (—)月分 (—)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (1.45)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	—		—	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期	令和2年度		令和2年度	

(2) 退職手当（31年4月1日現在）

奈 義 町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）
1人当たり平均支給額 11,079千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (本町は支給なし)

(4) 特殊勤務手当 (31年4月1日現在)

支給実績 (30年度決算)		1,322 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)		固定給ではないため記載しない		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (30年度)		— %		
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給単価
災害対策・庁舎警備等特殊勤務手当	全職員 (一般職員)	・災害対策等	1,322千円	800円/時間

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (30年度決算)	7,273 千円
職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)	99 千円
支給実績 (29年度決算)	7,331 千円
職員1人当たり平均支給年額 (29年度決算)	91 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	6,500~13,000円	同		7,929千円	209千円
住居手当	~27,000円	同		1,644千円	245千円
通勤手当	2,000~20,900円	同		3,371千円	53千円
管理職手当	15,000~38,300円	異		4,019千円	282千円
宿日直手当	4,400円/回	同		4,242千円	70千円

5 特別職の報酬等の状況（31年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	700,000円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 850,000円 / 306,000円		
	副 市 町 村 長	570,000円 ()	710,000円 / 490,000円		
報 酬	議 長	266,000円 ()	360,000円 / 205,000円		
	副 議 長	221,000円 ()	320,000円 / 175,000円		
	議 員	205,000円 ()	300,000円 / 155,000円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(30年度支給割合) 4.35 月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(30年度支給割合) 3.35 月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
		給料月額 × 在職年数 × 500/100 給料月額 × 在職年数 × 500/100		任期满了時 任期满了時	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

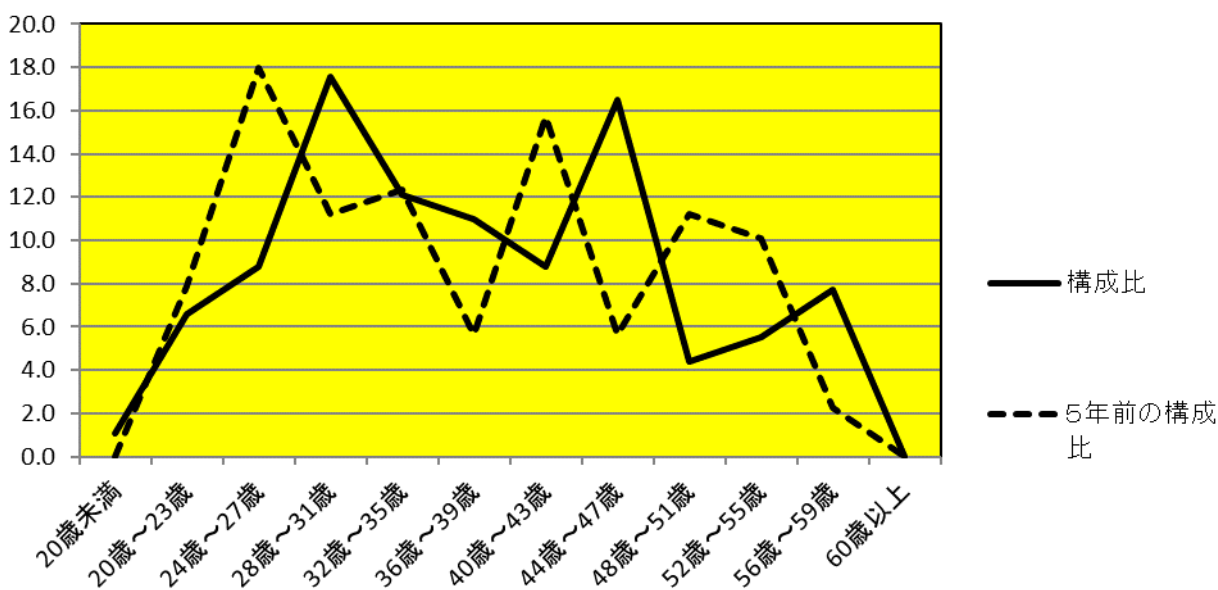
(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成30年	平成31年				
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0		
		総 務	18	23	5		
		税 務	5	5	0		
		民 生	16	16	0		
		衛 生	3	3	0		
		農 林 水 産	7	7	0		
		商 工 業	0	0	0		
		土 木	5	5	0		
	計	56	61	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.55人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 112.59人)		
	教育部門	25	24	△1			
	消防部門	-	-	-			
	小 計	81	85	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 145.69人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 135.64人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	上水道事業	2	2	0			
	下水道事業	1	1	0			
	その他	5	3	△2			
	小 計	8	6	△2			
合 計		89 [128]	91 [128]	2 [0]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（31年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	1人	6人	8人	16人	11人	10人	8人	15人	4人	5人	7人	0人	91人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	57	57	55	59	56	61	4人(7.0%)
教育	23	23	21	21	25	24	1人(4.3%)
消防							
普通会計計	80	80	76	80	81	85	5人(6.3%)
公営企業等会計	9	9	8	5	8	6	△3人(△33.3%)
総合計	89	89	84	85	89	91	2人(2.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
30	207,495	8,329	11,417	5.5	3.9

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	3	8,533	577	2,305	11,417	3,805	6,180

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (31年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈 義 町	36.3歳	264,500円	345,197円
類似団体平均	44.3歳	340,929円	514,169円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

奈 義 町	類似団体 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額 (30年度) 768千円	1人当たり平均支給額 (30年度) 1,525千円
(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (-)月分 (-)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 (-)月分 (-)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 役職加算 5~15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（31年4月1日現在） 支給なし

ウ 地域手当（31年4月1日現在） 支給なし

エ 特殊勤務手当（31年4月1日現在）

支給実績（30年度決算）		2千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（30年度決算）		2千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（30年度）		固定給ではないため記載しない		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (30年度決算)	左記職員に対する支給 単価
災害対策等	上水道事業従事職員	上水道業務	2千円	800円/時間

オ 時間外勤務手当

支給実績（30年度決算）	216千円
支給実績（29年度決算）	180千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（31年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (30年度決算)
扶養手当	6,500～13,000円	同		278千円	93千円
住居手当	～27,000円	同		0千円	0千円
通勤手当	2,000～20,900円	同		83千円	28千円
管理職手当	30,200円	同		0千円	0円

(2) 工業用水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 29年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
30	6,103	2,003	0	0	0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
30	0	0	0	0	0	0	6,339

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、31年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項
なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（31年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
奈義町	歳	円	円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況（30年度）

- ア 期末手当・勤勉手当 支給なし
- イ 退職手当 支給なし
- ウ 地域手当 支給なし
- エ 特殊勤務手当 支給なし
- オ 時間外勤務手当 支給なし
- カ その他の手当 支給なし